

平成 24 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 クレアホールディングス(株)  
代表者名 代表取締役社長 黒 田 高 史  
(コード番号 1757 大証第 2 部)  
問 合 せ 先 取 締 役 岩 崎 智 彦  
(Tel. 03-5775-2100)

## 太陽光モジュールOEM契約の経過に関するお知らせ

当社が、平成 23 年 8 月 19 日「当社子会社クレア株式会社のOEM契約締結に関するお知らせ」にてお知らせしておりました太陽光事業(※1)の経過につきまして、一般社団法人太陽光発電協会太陽光発電普及拡大センター(以下「J-PEC」といいます。)より、平成 24 年 1 月 26 日付けにて当社子会社クレア株式会社が保有する太陽光発電システム(太陽電池モジュール 11 機種、パワーコンディショナー 1 機種)が「住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金」平成 23 年度適合機種に登録されることとなり、J-PEC のウェブサイトにおいて太陽電池モジュール型番検索システムに掲載されましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金制度の概要

住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金制度は、地球温暖化の進行により環境問題が深刻化し、その原因となる二酸化炭素の排出をできるだけ抑える「低炭素社会」への転換が急がれているなかで、太陽光発電が二酸化炭素や有害な排気ガスを発生させない“クリーンなエネルギー”であり、一般家庭でも導入できることから、個人が自らの意思で進められる環境保全への取り組みとして、低炭素社会への転換を進める有力な手段となっていることから、低炭素社会づくりに貢献する太陽光発電の普及を推進するため、住宅用太陽光発電システムを設置する方を対象とした補助金を交付する制度であります。

なお、J-PEC からの発表及び本制度の内容等については以下をご参照ください。

J-PECウェブサイト：<http://www.j-pec.or.jp/>

#### 2. J-PEC 平成 23 年度適合登録機種の内訳

平成 24 年 1 月 26 日付けにて当社子会社クレア株式会社が保有する太陽光発電モジュールについて「住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金」平成 23 年度適合機種に登録されたものは以下に掲げる 11 機種であります。なお、J-PEC ウェブサイトでの公開はされておませんが、太陽光発電モジュールと同時にパワーコンディショナー 1 機種についても登録がされております。

NO	メーカー	型 式	出力(W)	TUV 認証書番号	基準変換効率(%)	太陽電池種類(注 3)
1	クレア 株式会社	CR235M-A1	235	PV50213349 PV50213368	14.4	単結晶
2	クレア 株式会社	CR240M-A1	240	PV50213349 PV50213368	14.7	単結晶
3	クレア 株式会社	CR245M-A1	245	PV50213349 PV50213368	15	単結晶
4	クレア 株式会社	CR250M-A1	250	PV50213349 PV50213368	15.3	単結晶

5	クレア 株式会社	CR255M-A1	255	PV50213349 PV50213368	15.6	単結晶
6	クレア 株式会社	CR260M-A1	260	PV50213349 PV50213368	15.9	単結晶
7	クレア 株式会社	CR220P-B1	220	PV50213349 PV50213368	13.5	多結晶
8	クレア 株式会社	CR225P-B1	225	PV50213349 PV50213368	13.8	多結晶
9	クレア 株式会社	CR230P-B1	230	PV50213349 PV50213368	14.1	多結晶
10	クレア 株式会社	CR235P-B1	235	PV50213349 PV50213368	14.4	多結晶
11	クレア 株式会社	CR240P-B1	240	PV50213349 PV50213368	14.7	多結晶

### 3. 太陽光事業の今後の展開

今般の J-PEC 登録により、クレア株式会社の販売する太陽光発電システムは、住宅用太陽光発電導入支援復興対策費補助金の対象機種となりました。今後、本日の登録結果を盛り込んだ販売計画や販売促進ツールを作成し、事業者に対する営業販売を開始いたします。一般消費者に対しては、現在構築中であります販売網に向け商品説明や取付けの研修を経た後、販売を開始いたします。

当該事業の進捗につきましては、当社が、平成 23 年 8 月 19 日「当社子会社クレア株式会社の OEM 契約締結に関するお知らせ」にてお知らせしております当初のスケジュールから遅延しては、当社グループといたしましては、当該事業を積極的に推進していく方針であります。

### 4. 今後の見通し

平成 24 年 3 月期に与える影響は、販売開始までに上記のような準備期間が必要となります。そのため、販売開始時期が 3 月以降となり軽微であると考えておりますが、販売計画、販売促進ツールの作成、研修その他販売に向けた費用の支出が予想されておりますため、当社の業績に重大な影響を与えることが判明した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上

#### ※ 1 当社グループ太陽光事業関係図

